

第 4 回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成 9 年 2 月 1 2 日（水）
 1 4 : 0 0 ~ 1 5 : 4 0
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認
 (2) 野村委員長代理の仏国宇宙開発機関等視察について
 (3) 第 1 回宇宙協力イニシアティブの調整のためのダイアロー
 グ会合の結果について
4. 資 料 委 4 - 1 第 3 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委 4 - 2 野村委員長代理の仏国宇宙開発機関等視察について
 委 4 - 3 第 1 回宇宙協力イニシアティブの調整のためのダイ
 アローグ会合の結果について

委 4-1

第3回宇宙開発委員会（定例会議）

議事要旨(案)

1. 日時 平成9年2月5日（水）
14:00～15:00
2. 場所 委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について
(2) 地球観測衛星「みどり」観測画像について
(3) 宇宙開発計画の一部変更について
(4) オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催結果について
4. 資料 委3-1 第2回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委3-2 地球観測衛星「みどり」海色海温走査放射計（OCTS）熱赤外バンド観測画像の一部異常について
委3-3 宇宙開発計画の一部変更について（案）
委3-4 オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催結果について

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

野 村 民 也

宇宙開発委員会委員

山口開生

11

末松安晴

11

長柄喜一郎

関係省庁

通商産業省機械情報産業局次長

河野博文(代理)

郵政大臣官房技術総括審議官

璽 昭 男 (〃)

事務局

科学技術庁研究開発局長

落 合 俊 雄

科学技術庁研究開発局宇宙政策課長

千 葉 貢 他

6. 議事

(1) 議事要旨の確認について

第2回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）（資料委3－1）が確認された。

(2) 地球観測衛星「みどり」観測画像について

宇宙開発事業団地球観測システム本部 佐木総括開発部員より、資料委3－2に基づき、地球観測衛星「みどり」の海色海温走査放射計（OCT S）の熱赤外バンドの観測画像の一部異常について、本異常はバンド12の第2素子の出力が徐々に低下しているために生じていること、海色観測への影響はなく、海温観測についてはデータの補正方法を検討中であること等の説明があった。

これに関し、委員より、データの補正方法の検討状況、データを配布するに当たっての影響、画像の一部異常の回復の可能性等について質問があった。

(3) 宇宙開発計画の一部変更について

事務局より、資料委3－3に基づき、宇宙開発計画の一部変更について説明があった後、原案どおり決定された。

(4) オリジン計画等に関する日米科学者会合の開催結果について

事務局より、資料委3－4に基づき、平成9年1月28、29日に行われた「オリジン計画等に関する日米科学者会合」の結果の概要について報告があった。

以上

野村宇宙開発委員長代理の仏国宇宙開発機関等視察について

平成9年2月12日

調 査 国 際 室

1. 日程
- 1月27日(月) アエロスパシャル社及び欧州推進システム社
(SEP社) 視察
- 1月28日(火) 仏国立宇宙研究センター(CNES) 及び欧州
宇宙機関(ESA) 訪問
- 1月30日(木) アリアン93 打上げ視察
- 1月31日(金) アリアンスペース社ビゴ会長と会談

2. 随行者 科学技術庁研究開発局宇宙政策課調査国際室長 中西 章

3. 視察等の概要

(1) アリアンⅣ、Ⅴの製造工場を視察(アエロスパシャル社)

(2) バイキングエンジン、バルカンエンジンの製造工場を視察(SEP社)

(3) ルギャルCNES本部長と会談(CNES本部)

○日・仏の宇宙協力について意見交換。特にNASDA/CNESの長期協力取決めに従って具体的な協力テーマを見出すことが重要との認識で一致。また、5月に開催予定のNASDA/CNES宇宙シンポジウムを成功させることの重要性について認識が一致。先方は早期の協力テーマの発掘を期待する旨表明。

○アリアンⅤ2号機の打上げ成功を期待している旨表明。先方から謝辞。

(4) ルトンESA長官と会談 (ESA本部)

- 日／ESAの宇宙協力について意見交換。特に、H-IIA／アルテミス協力が象徴されるように最近日／ESA協力が本格化しつつあることを双方歓迎。今後さらに発展させて行くべきことについて認識が一致。
- アリアンV 2号機の打上げ成功を期待している旨表明。先方から謝辞。

(5) アリアン 93 打上げ視察 (ギアナ宇宙センター)

打上げの概要は以下のとおり

- 打上げ日時： 1997年1月30日(木) 19時4分 (クールー時間)
1997年1月31日(水) 7時4分 (日本時間)
- ロケット： アリアン 44L 型
- 射場： ギアナ宇宙センター (南米仏領ギアナ・クールー)
- ペイロード：

(イ) GE 2

GE American Communications California Inc. 社の第4機目の通信衛星。北アメリカとハワイ諸島の通信サービスのために用いられる。打上げ時重量 2649 kg、設計寿命 15 年。

(ロ) NAHUEL 1A

アルゼンチンの第1機目の通信衛星であり、NAHUELSAT 社が運用。コロンビア上空に静止化し、南アメリカ大陸をカバーして、通信とテレビ伝送のために用いられる。打上げ時重量 1,790kg、設計寿命 12 年。

○衛星投入軌道 (GTO) 要素：

- ・近地点高度 200.2 km (目標値：199.7 km±3 km)
- ・遠地点高度 36,000 km (目標値：35,955 km±150 km)
- ・軌道傾斜角 7.01 度 (目標値：7.00±0.06 度)

(6) アリアンスペース社ビゴ会長と会談 (ギアナ・マリパホテル・ロビー)

- アリアン 93 打上げ成功に対して祝辞。先方から謝辞。
- 先方から欧州とロシアまたは中国との打上げ協力の現状について説明。日本との協力関係の構築に関心がある旨表明。

アリアンスペース社について

1. 役員：

会長兼 C.E.O. Charles Bigot (シャルル・ビゴ) (64 歳)
 社長兼 C.O.O. Francis P. Avanzi (フランシス・アヴァンジ) (44 歳)

2. 売上高・利益・人員・所在地：

売上高 (1995 年) 70 億 2,000 万フラン (約 1,570 億円)
 利益 (1995 年) 1 億 9,000 万フラン (約 42 億円)
 人員 (現在) 317 人
 本社所在地 エヴリ (パリ 郊外)

3. ロケット打ち上げ能力 (トン)：

軌道	アリアン IV	アリアン V
静止トランスファ軌道	4.7	6.9
太陽同期軌道 及び極軌道	6	10
低軌道	7	18
地球引力脱出軌道	3	5

*アリアン 4 型ロケットの打上げ成功率は $60/63=95.2\%$

4. 衛星受注数 (1996 年 11 月 18 日現在)：

	打上げ済衛星	受注残	総計
ヨーロッパ外の受注数	57	15	72
(うち米国)	21	2	23
(日本)	9	3	12
ヨーロッパ内の受注数	49	15	64
国際機関からの受注数	19	11	30
総計	125	41	166

*世界の商業打上げ市場の 5 割以上のシェアを持つ。

アエロスパシャル社について

1. 役員：

代表取締役会長	Yves Michot (イヴ・ミショー)	(56 歳)
宇宙・防衛システム事業部長	Michel Delaye (ミシェル・ドゥレイ)	(63 歳)

2. 売上高・利益・人員・本社所在地：

売上高 (1995 年)	492 億 3,000 万フラン	(約 11,000 億円)
利益 (1995 年)	9 億 5,000 万フラン	(約 210 億円)
従業員 (1996 年 9 月)	37,358 人	
本社所在地	パリ	

3. 事業内容：

航空機	エアバス、ATR コミューター機、 小型機 (トリニダット = 4 人乗り、TBM 700 = 6 人乗り)
宇宙	アリアン 打上げロケット、人工衛星 (通信、放送、気象、科学)
防衛	対艦、対戦車、空対地ミサイル
先端技術	複合材料織り、耐高温複合材料、プラズマ・トーチ
ヘリコプター	(ユーロコプター (子会社)) スーパーピューマ (25 人乗り)、ドーファン (14 人乗り)、 EC 135 (7 人乗り)、エキュルイユ (6 人乗り)

欧州推進システム社（SEP）について

1. 役員：

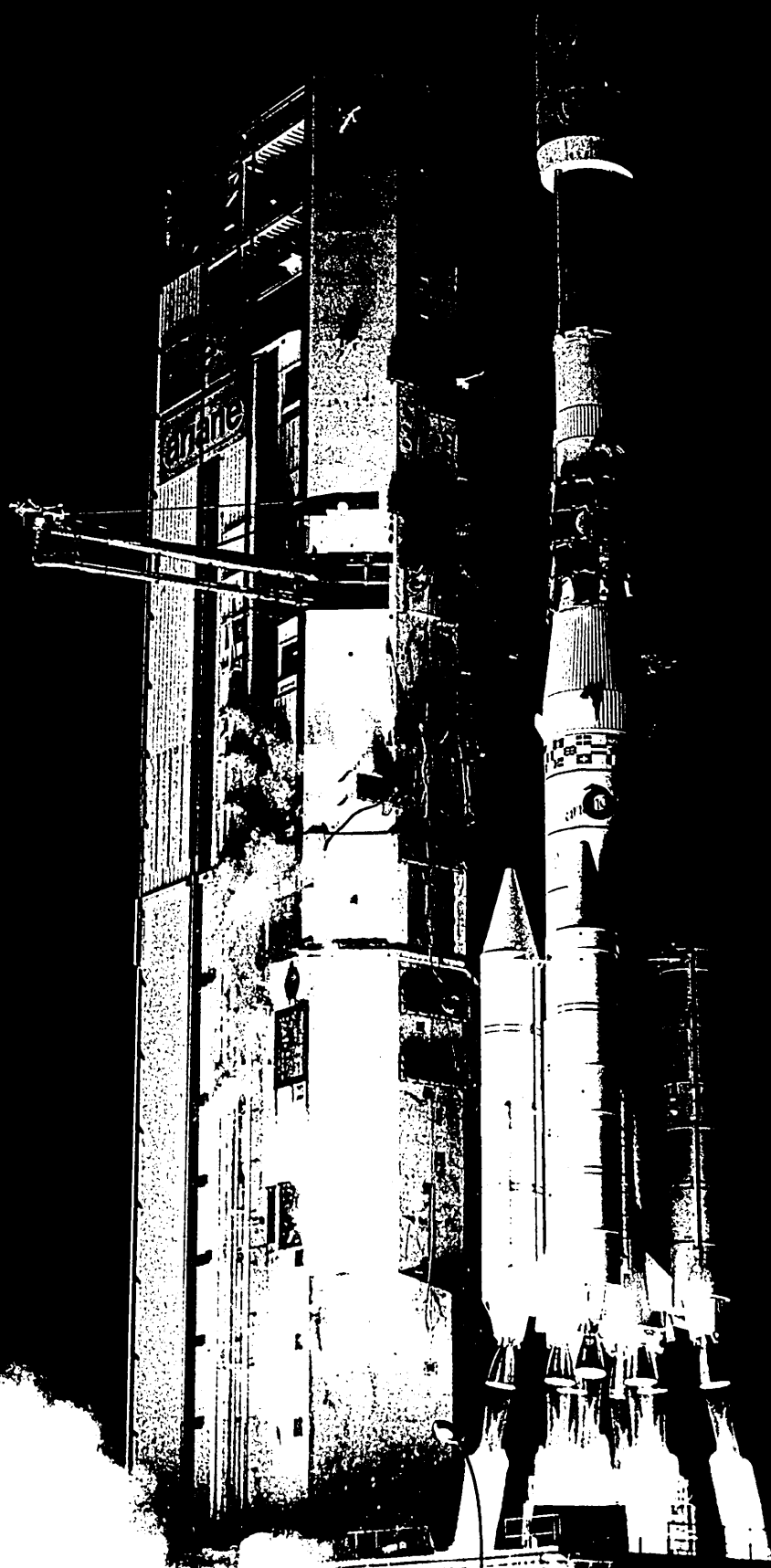
社長 Roger Vignells（ロジェ・ヴィニエル） （60歳）

2. 売上高・利益・人員・本社所在地：

売上高(1995年)	約48億8,700万フラン	(約1,090億円)
利益(1995年)	約1億7,000万フラン	(約38億円)
人員(1996年8月)	2,162人	
本社所在地	シュレヌ（パリ郊外）	

3. 事業内容：

宇宙用推進装置	アリアンIVのロケットエンジンの製造、 アリアンVのロケットエンジンの開発
軍用推進装置	M4ミサイルのロケットモーターの製造、 M5ミサイルの第1段の開発
宇宙機器	電気推進装置の開発、 プラズマスラスターの開発
工業製品	熱構造部品等



Ariane Vol 93 - GE - 2 & NAHUEL 1A - 30 Janvier 1997

第1回宇宙協力イニシアチブの調整のためのダイアログ会合の結果について

平成9年2月12日

調査国際室

- 1 日 時 平成9年1月20日（月）～1月22日（水）
- 2 場 所 中国・北京（大観園酒店）
- 3 出席者 （科学技術庁） 海野 調査国際室国際第一係長
（日本） （宇宙開発事業団） 高松 調査国際部調査役
- 4 参加国等 中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイ、E S C A P / U N （国連アジア太平洋経済社会委員会）
* 議長：中国、副議長：インド、報告担当者：マレーシア
ホスト機関：中国国家航天局（C N S A）

5 背 景

- (1) 1994年9月に開催されたE S C A P・宇宙利用大臣会議において「北京宣言」が採択され、「持続的開発のための地域宇宙応用プログラム（R E S A P）」が立ち上げられた。同時に、地域で実施されている各種イニシアチブを調整することの重要性が認識された。
- (2) その後、各種イニシアチブの調整等を目的としつつ、アジア太平洋地域における新たな宇宙機関（R S A : Regional Space Agency）の創設（R S A設立のための準備機関となるD F R I S C A Pの創設を含む）について検討するために、3回の会議の開催が計画された。本会合はこの最初の会合となる。

6 当方の基本方針

我が方の基本的なスタンスとして、以下の諸点を主張した。

- (1) アジア太平洋諸国は極めて多様性に富んでおり、域内各国の発展段階（宇宙開発状況）も一様でないことから、まず「R S A創設ありき」で行動を開始するのではなく、地域の要望に応えた国際協力プロジェクトを一步一步積み上げていくのが望ましいと考えられる。
- (2) 特に、1994年の北京での大臣級会議で開始された「持続的開発のための地域

宇宙応用プログラム（RESAP）」を着実に実施し、十分な成果をあげたうえで、1999年に開催される次回大臣級会議に報告することが肝要である。

- (3) ESA（欧州宇宙機関）のような大規模なプロジェクト推進機構はアジア太平洋地域では現実的ではない。むしろ、各国のイニシアチブの調整を役割としたフォーラムの方が適切であると考えられる。
- (4) アジア太平洋地域において、各地域の実状に応じたさまざまなイニシアチブが存在していることは、問題点というよりはむしろ歓迎すべきことであり、各種国際協力プログラムに重複がある場合には、APRSAP（アジア太平洋地域宇宙機関会議）及びESCAPのICC（政府間諮問委員会）等の場で調整すれば良いと考えられる。

7 結果概要

- (1) ESCAPの提案したRSA及びDFRISCAPの創設については、参加各国から時期尚早・非現実的であるとの意見が相次ぎ、ひとまず見送られた。
- (2) 宇宙協イニシアチブのハーモナイゼーションについては、ステップ・バイ・ステップで進めることが望ましいとの点で、参加各国の同意が得られた。
- (3) 第2回ダイアログ会合においては、ハーモナイゼーションのための最初のステップとして、個々の国際協力プロジェクトの検討が行われることとなった。
* 「ハーモナイゼーション」については、当初想定されていた組織の創設を前提としたものから具体的な国際協力プロジェクトの調整へとシフトしつつある。
- (4) また、今後の2会合において、ダイアログ会合終了後に、関係各国（interested countries）間で国際協力プロジェクトの検討及び実施を行うためのダイアログ・フォーラムを創設することが検討される予定。
- (5) 今後のダイアログ会合については、以下の日程・場所で行われる予定。
第2回：平成9年3月31日～4月2日、インド・バンガロール
第3回：平成9年6月30日～7月2日、タイ・ESCAP本部（バンコク）